



TITLE:

社会主義的所有と価値論(  
Abstract\_要旨)

AUTHOR(S):

芦田, 文夫

---

CITATION:

芦田, 文夫. 社会主義的所有と価値論. 京都大学, 1981, 経済学博士

ISSUE DATE:

1981-03-23

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/222900>

RIGHT:

氏名	芦田文夫 あしだふみお
学位の種類	経済学博士
学位記番号	論経博第49号
学位授与の日付	昭和56年3月23日
学位授与の要件	学位規則第5条第2項該当
学位論文題目	社会主義的所有と価値論

論文調査委員 (主査) 教授 木原正雄 教授 小野一郎 教授 平田清明

### 論文内容の要旨

本論文は、社会主義経済学を体系化するうえで、もっとも基礎的なものは所有論と商品生産・価値法則論であるとし、この2つの問題を基底におき、主として1965年にはじまるソ連の経済改革とその理論的諸問題の考察をおこなったものである。その目的は、「企業の自主性」を環として新たに提起された「社会主義と民主主義」の諸問題を解明するうえでの経済的論理を構築するための基礎的手がかりをえようとしたものである。

序章では、社会主義建設をめぐる実践的な政策上の問題と新しい社会主義像の構築をこころみるイデオロギー上の問題のそれぞれから、生産関係の体系における「社会的所有一企業管理、生産手段の占有一労働の差異」の相互関係、およびそれと重畳したものとしての「国家一企業一人」の相互関係が明らかにされ、さらに商品生産・価値法則との相互関係が問われ、そのうえで社会主義のもとでの民主集中制の原則が展開されていかなければならないことを指摘している。第1章では、1920年代から1950年代前半に至る所有論把握が、それぞれの発展段階での実践的要請と結合し、商品生産・価値法則論と密接に関連しているかを論争史を通じ明らかにしようとしたものである。第2章では、1965年の経済改革を起点とした所有論の新たな展開についてのべ、それが社会主義の新たな発展段階を反映したものであるとともに、理論的には所有関係と生産関係の体系との相互関係の問題、なかんずくそのなかにおける社会主義的企業的位置づけの問題であるとし、これらの問題の検討は、所有概念の把握の問題にまで下向する必要があることを指摘している。第3章では、1950年代後半以降の商品生産・価値法則論の新たな展開をとりあげ、社会主義のもとでの商品生産の必然性が生産関係の体系全体のなかでどのように位置づけられようとしているかを検討し、所有論と商品生産、価値法則論との内在的連関を解明しようとしている。第4章、第5章では、前章までの検討をふまえ、社会主義のもとでの価値法則のいっそう具体的な2つの機能、すなわち1つは労働支出の節約の機能、もう1つは生産と需要・消費・欲望との照応の機能、すなわち労働支出・価値の側面と有用性・使用価値の側面について検討し、価格形式の基準についての価値か生産価格かをめぐる論争、使用価値と価値をめぐる論争を、たんに効率化の課題としてだけでなく、国民経済の次元、企業

の次元、個人の次元の間での民主集中制の原則にもとづく運動、民主化の課題と結合させることによって、はじめて全面的な解明が可能であることを証明しようとしている。第6章では、以上の諸章での検討を総括し、社会主義的民主主義の課題をめぐる新しい経済的論理を構築するため、所有論を基礎とした生産関係、それと重畳する国家の次元における所有に関する平等—企業の次元における占有に関する実質的な不平等—個人の次元における水準のもとの労働の実質的不平等というヒエラルヒー的構造、および商品生産・価値法則論を、経済的利害論と社会主義的所有・管理の民主集中制の原則を媒介として結合しようとする1つの試みがなされている。最後に、補助論文「社会主義の多様性と所有論・商品論」では、主論文中に展開した所有論と商品論を理論的に集約し、ソ連とユーゴとの二つの社会主義体制における原理的差異の問題として、これを再検討し、さらに西欧での先進民主主義とその自主管理社会主義的展望に言及している。

以上のように、本論文は、全体をつうじ社会主義経済についての本質論を、その構造論、機能論の次元にまでいかに具体化し展開するかという視点にたち、所有論によって本質論的規定をおさえ、それを生産関係の体系全体および国家—企業—個人の相互関係に即して構造論的展開をこころみ、他方では商品生産論による本質論とその生産関係の体系のなかでの位置づけによる構造論への展開、および価値法則論による機能論への接合を図ろうとしたものである。その場合、本論文は、機能論そのものの全面的展開を意図したものではなく、本質論を機能論に接合するばあいの論理的筋道、とくにその媒介環をなす構造論の展開に重点がおかれているといえよう。

### 論文審査の結果の要旨

1950年代後半から1960年代にかけて、ソ連や東欧諸国では、工業化期、集団化期といわれる社会主義の初期的段階を脱し、より成熟した社会主義の段階への移行とともに、労働や生産手段の効率の利用と欲望・消費・需要との照応が追求されるようになり、新しく「社会主義的民主主義」の展開という課題が提起され、「企業の自主性」を環とする経済的論理の構築が模索されている。本論文は、このようなソ連で新しく提起された課題を、体系的、全面的に検討し、問題の所在とその論点を解明しようとしたものである。

本論文にみられる使用価値と価値の視点より社会主義のもとにおける価値法則論を体系的に研究したものは、わが国では初めてのものであり、また所有論と商品生産・価値法則論を結合して展開し、これによって効率化、民主化の課題、社会主義的民主主義の経済的基礎を解明し、さらに発達した資本主義国における社会主義像を構築しようとした点は、本論文の特徴の1つであり、鋭い問題提起とともに高く評価できるであろう。

だが、本論文は、その主論文については検討の素材をソ連一国に限定したことからくる制約はまぬがれず、補助論文の問題設定にしたがって今後ソ連以外の社会主義国の研究とその実証的分析にもとづいて、社会主義的所有の理論的諸問題を解明し、社会主義経済学の基礎的諸範疇を、広義の経済学の諸概念として整理し、その体系的な展開に努力する必要がある。

本論文についていくつかの問題点を指摘することはできるが、多くの原資料を渉猟し、それぞれの見解の批判的検討をつうじ、自己の見解を展開したことは、わが国における社会主義経済の研究水準を高める

うえで寄与した力作である。

よって、本論文は経済学博士の学位論文として価値あるものと認める。